様式第１号の２（第６条関係）家計急変

令和　　年　　月　　日

愛媛県教育委員会教育長　　様

専攻科の生徒への奨学のための給付金受給申請書

次の４点を確認の上、□にレ点を付けてください。

□ この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。
□ この申請書に虚偽の記載があった場合は、愛媛県の求めに従いその全額を即時返還します。
□ 私は愛媛県以外の都道府県に専攻科の生徒への奨学のための給付金（以下、「専攻科給付金」という）の申請は行っておりません。
□　この申請の対象となる生徒は児童福祉法による児童入所施設措置費（特別育成費（母子生活支援施設の生徒を除く））の支弁対象ではありません。

（記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。）

専攻科給付金の受給を申請します。

申請者住所等	〒 ℡（　　）　　－	ふりがな	
		申請者氏名	
生徒との関係	父母 ・ 未成年後見人 ・ 未成年後見人である里親 ・ 主たる生計維持者 ・ 高校生等本人 ・ その他（　　）		
基準日	令和　　年　　月　　日	当年度中の前倒し給付受給の有無 ※前倒し給付申請時は記入不要	□有　　□無 【有の場合】 受給した都道府県名 （　　）都・道・府・県 受給額（　　）円

※基準日は、6月までの家計急変の場合は「7月1日」、7月1日以降の家計急変の場合は「申請日の属する月の翌月初日（その日が月の初日であるときは、その日）」を記入してください。なお、入学前に家計が急変した新入生で、4～6月分相当額の前倒し給付を申請する場合は、「4月1日」と記入してください。

【1】記入が必要となる様式ついて
（次の①～④のいずれかの□にレ印を付けて、申請に必要な様式に記入してください。様式1－3はすべての申請で記入が必要な様式です。別紙は記入上の注意です。）

①	□	申請者の在住する都道府県と生徒が通う学校の所在する都道府県が同じです。 ⇒　様式第１号の１の２【１】・【２】、様式第１号の１の３　を記入してください。 【高等学校等専攻科修学支援金支給決定（支給予定）通知書を添付】
②	□	申請者の在住する都道府県と生徒が通う学校の所在する都道府県が異なります。 ⇒　様式第１号の１の２【１】・【３】・【４】、様式第１号の１の３　を記入してください。 【国籍・在留資格等が確認できる書類を添付】
③	□	きょうだいで、通う学校の所在する都道府県が異なります。 ⇒　①に該当する生徒：様式第１号の１の２【１】・【２】、様式第１号の１の３　を記入してください。 ⇒　②に該当する生徒：様式第１号の１の２【１】・【３】・【４】、様式第１号の１の３　を記入してください。 【①と②の書類をそれぞれ添付】
④	□	いずれを選択してよいか分かりません。 ⇒　様式第１号の１の２【１】・【３】・【４】、様式第１号の１の３　を記入してください。 【国籍・在留資格等が確認できる書類を添付】

【扶養親族の状況について】
基準日現在、上記の「対象となる生徒」を含め扶養親族がいる場合には、必ず記入してください。
記入した扶養親族について扶養誓約書（様式第４号）を添付してください。

氏名	続柄	生年月日 （年齢：基準日時点）	扶養親族の状況（学校・学年・職業等）	
（例）愛媛　一郎	兄	H17年11月２日 （満19歳）	○△大学２年	アルバイト
	対象生徒			

学校受付日	令和　　年　　月　　日	※受付印押印の場合は省略可
給付区分	□ア：非課税 □イ：105,500円未満 □ウ：264,500円未満の多子世帯	
支給相当月数	□４～６月分　　□年額	支給額 円